



平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月4日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL http://www.pigeon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 (TEL) 03-3661-4188
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	75,350	7.9	14,938	23.8	15,171	24.7	10,434	21.8
29年1月期第3四半期	69,806	2.2	12,071	8.5	12,167	6.1	8,566	10.0

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 11,020百万円(233.3%) 29年1月期第3四半期 3,306百万円(△47.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	87.13	—
29年1月期第3四半期	71.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	77,418	57,628	72.5
29年1月期	78,889	53,736	66.4

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 56,102百万円 29年1月期 52,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	25.00	—	28.00	53.00
30年1月期	—	31.00	—		
30年1月期(予想)				31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,200	6.9	18,700	16.8	18,600	13.0	13,000	16.9	108.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年1月期3Q	121,653,486株	29年1月期	121,653,486株
30年1月期3Q	1,892,309株	29年1月期	1,891,943株
30年1月期3Q	119,761,317株	29年1月期3Q	119,761,778株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業利益や雇用環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。また世界経済におきましては、欧州、および米国で緩やかな回復が持続したことに加え、中国経済も堅調に推移しております。一方で、依然として地政学的リスクなど不確実性が潜在的に存在しております。

そのような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その初年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんにご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のピジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

当第3四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針に基づき各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、日本、中国を中心に販売実績が好調に推移したことにより、753億50百万円（前年同期比7.9%増）となりました。利益面におきましては、売上原価率が前期比で約2.1ポイント改善したことなどで、営業利益は149億38百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益は151億71百万円（前年同期比24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104億34百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：111.88円（108.56円）
- ・中国元：16.46円（16.47円）

注：（）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、258億40百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は、46億5百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

当事業におきましては、訪日外国人等によるインバウンド需要が続く中、新商品として、8月にシアバター（保湿成分）を配合した「ベビーミルクローションうるおいプラス」を発売、また同月に、ベビー飲料では初の野菜で作った赤ちゃん用のブレンド茶「赤ちゃんの野菜茶」を発売し、順調に売上を拡大しております。そして重点カテゴリーであるベビーカーにつきましても引き続き好調に推移しております。また、ダイレクト・コミュニケーション

ンの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいかレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当第3四半期連結累計期間において28回開催し、合計で約2,500名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新をする等、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は56億23百万円（前年同期比1.8%増）となりました。セグメント利益は1億41百万円（前年同期比7.1%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては当第3四半期累計期間において3箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業におきましては、主力商品である、おしりふきやからだふき、スキンケア商品等の小売店頭での競争激化により、売上高は、50億59百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は3億15百万円（前年同期比13.9%減）となりましたが、小売店および介護施設への更なる営業活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、円安傾向もあり、売上高は184億68百万円（前年同期比10.6%増）となりました。またセグメント利益は、売上総利益率の改善に加え、販管費の効果的な使用もあり、45億47百万円（前年同期比26.3%増）となりました。連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.を中心に事業展開する北米・欧州におきましては、主力である乳首クリーム、さく乳器やミルクバッグ等の授乳関連用品が引き続き順調に売上を拡大しております。また、昨年より進めております中国（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）での販売も引き続き順調に推移しており、今後もさらなる事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は、主力商品の哺乳器・乳首、スキンケア商品の販売が好調に推移し、245億48百万円（前年同期比13.9%増）となりました。セグメント利益は74億43百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

当事業におきましては、平成29年5月に発売開始したディズニーのデザインを施した哺乳器、カップやおしゃぶり等がお客様よりご好評をいただき、Eコマースのみならず小売店でも展開を拡大し、順調に売上が推移しております。

今後も更なる拡大が見込まれるEコマースへの取り組み強化を引き続き行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

「その他」

当事業の売上高は9億62百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は774億18百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億70百万円の減少となりました。流動資産は18億70百万円の減少、固定資産は4億円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が9億円、原材料及び貯蔵品が6億70百万円増加したものの、現金及び預金が43億75百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、無形固定資産のその他が4億78百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は197億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ53億61百万円の減少となりました。流動負債は53億64百万円の減少、固定負債は2百万円の増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、電子記録債務が4億6百万円増加したものの、短期借入金が6億83百万円、1年内返済予定の長期借入金が50億円減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、退職特別加算引当金が流動負債への振替により2億8百万円減少したものの、役員退職慰労引当金が61百万円、その他が1億27百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は576億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億91百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が33億69百万円、為替換算調整勘定が3億52百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「第6次中期経営計画(平成30年1月期～平成32年1月期)」を策定し、スローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げております。

さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業、中国事業に関しましては、既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。当連結会計年度は、この第6次中期経営計画の初年度として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

なお、平成29年3月6日に発表いたしました当社グループの通期業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成29年9月4日付にて、売上高1,012億円(前回予想比1.4%増)、営業利益187億円(前回予想比10.0%増)、経常利益186億円(前回予想比9.4%増)、親会社株主に帰属する純利益130億円(前回予想比10.2%増)に修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,052	25,676
受取手形及び売掛金	16,103	16,403
商品及び製品	5,328	6,229
仕掛品	261	322
原材料及び貯蔵品	2,013	2,683
その他	1,512	2,147
貸倒引当金	△26	△89
流動資産合計	55,244	53,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,989	6,981
土地	5,683	5,698
その他(純額)	7,590	7,645
有形固定資産合計	20,263	20,325
無形固定資産		
のれん	51	50
その他	1,055	1,533
無形固定資産合計	1,106	1,584
投資その他の資産		
その他	2,293	2,154
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,273	2,134
固定資産合計	23,644	24,044
資産合計	78,889	77,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,857	4,731
電子記録債務	1,693	2,100
短期借入金	699	16
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払法人税等	2,324	1,854
賞与引当金	929	1,555
返品調整引当金	73	59
訴訟損失引当金	37	—
退職特別加算引当金	—	208
その他	5,766	5,491
流動負債合計	21,381	16,017
固定負債		
退職給付に係る負債	131	152
役員退職慰労引当金	445	506
退職特別加算引当金	208	—
その他	2,986	3,114
固定負債合計	3,770	3,773
負債合計	25,152	19,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	42,280	45,649
自己株式	△948	△949
株主資本合計	51,711	55,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	42
為替換算調整勘定	628	981
その他の包括利益累計額合計	676	1,023
非支配株主持分	1,349	1,525
純資産合計	53,736	57,628
負債純資産合計	78,889	77,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	69,806	75,350
売上原価	36,982	38,340
売上総利益	32,823	37,010
返品調整引当金戻入額	43	71
返品調整引当金繰入額	44	52
差引売上総利益	32,822	37,029
販売費及び一般管理費	20,751	22,090
営業利益	12,071	14,938
営業外収益		
受取利息	96	129
持分法による投資利益	37	42
助成金収入	272	327
その他	119	142
営業外収益合計	526	640
営業外費用		
支払利息	28	5
売上割引	271	301
為替差損	108	68
その他	22	32
営業外費用合計	430	407
経常利益	12,167	15,171
特別利益		
固定資産売却益	126	3
投資有価証券売却益	—	95
特別利益合計	126	98
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	16	46
関係会社整理損	46	—
事業整理損	35	—
特別損失合計	101	53
税金等調整前四半期純利益	12,193	15,216
法人税、住民税及び事業税	4,148	4,592
法人税等調整額	△694	11
法人税等合計	3,453	4,603
四半期純利益	8,739	10,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,566	10,434

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	8,739	10,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△5
為替換算調整勘定	△5,432	412
その他の包括利益合計	△5,432	407
四半期包括利益	3,306	11,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,296	10,782
非支配株主に係る四半期包括利益	10	237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,178	5,524	5,195	12,554	21,396	68,848	957	69,806	—	69,806
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	4,136	152	4,288	—	4,288	△4,288	—
計	24,178	5,524	5,195	16,691	21,548	73,137	957	74,095	△4,288	69,806
セグメント利益	3,752	152	367	3,600	6,210	14,083	131	14,215	△2,143	12,071

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,143百万円には、セグメント間取引消去124百万円、配賦不能営業費用△2,268百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	25,840	5,623	5,059	13,511	24,353	74,388	962	75,350	—	75,350
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	4,957	194	5,152	—	5,152	△5,152	—
計	25,840	5,623	5,059	18,468	24,548	79,540	962	80,502	△5,152	75,350
セグメント利益	4,605	141	315	4,547	7,443	17,054	92	17,146	△2,208	14,938

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,208百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、配賦不能営業費用△2,185百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。